

2026 年 IBS 研究発表会・IBS フェローシップ発表会 プログラム

主 催：一般財団法人 計量計画研究所
日 時：2026 年 7 月 13 日(月) 10:00~17:00
会 場：御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター 2F
sola city Hall

IBS 研究発表会

- 開 会 10:00
- 研究発表 10:05~

地域特性を組み入れたモビリティ・サービスの工夫とネットワーク化

~仙台・山形の取り組みをもとに~

廣瀬 健（都市地域・環境部門 東北事務所 研究員）

“構造”から“流れ”へ ~人流データから始まる広域まちづくり~

稲原 宏（都市地域・環境部門 グループマネジャー）

-- 休憩（15 分） --

物流からみたまちづくりの方向性

~第 6 回東京都市圏物流流動調査の結果を踏まえて~

剣持 健（交通・社会経済部門 担当部門長兼グループマネジャー）

交通から変える！沖縄のまちと暮らし

~第 4 回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査を踏まえて~

北村 清州（交通・社会経済部門 主幹研究員兼グループマネジャー）

~ 昼休憩 ~

IBS フェローシップ発表会

- 開 会 13:30
- 最終発表 13:35~

海外における都市の地区物流対策の取組みに関する考察

坂井 孝典（東京海洋大学 学術研究院 流通情報工学部門 准教授）

台湾における LRT 整備の経緯とその事後評価

邱 秉瑜（東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 特任研究員）

李 晨璋（株式会社アルメック 海外事業本部 交通計画部 マネージャー）

-- 休憩（15 分） --

- 中間発表 15:10~

イノベーションディストリクトを支える空間基盤に関する研究

岡田 潤（東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任助教）

タイ国における区画整理事業の展開と課題に関する研究

日野 祐滋（一般社団法人日本モノレール協会 専務理事）

大沢 昌玄（日本大学 理工学部 土木工学科 教授）

- 初回発表 16:10~

フランスにおける高速道路コンセッション満了を見据えた料金政策と更新投資の制度設計に関する研究

味水 佑毅（流通経済大学 流通情報学部 教授）

早川 祥史（一般財団法人道路新産業開発機構 ITS・新道路創生本部 プロジェクトリーダー）

欧州における附置義務駐車場に関する制度の変遷と効果に関する研究

吉田 長裕（大阪公立大学大学院 工学研究科 准教授）

松本 浩和（桃山学院大学 工学部 工学都市デザイン工学専攻 助教/株式会社地域未来研究所 交通静研究室 主任研究員）

- 総 評 16:50
- 閉 会 17:00

※都合により発表内容等に変更がある場合がございます。予めご了承ください。
※都市計画 CPD 認定プログラム、土木学会継続教育(CPD)認定プログラム

最終発表（第 29 回）

海外における都市の地区物流対策の取組みに関する考察

坂井 孝典(東京海洋大学 学術研究院 流通情報工学部門 准教授)

EC 物流の需要増は世界的な潮流となっている。その最大のボトルネックはラストマイル配送といわれ、日本も含め世界中でラストマイル配送のための地区物流対策が課題となっている。一方、具体的な地区物流対策の内容は各国で異なり、日本では都市内配送拠点の立地規制はないが路上での駐停車に対する規制が厳しく、一方欧州ではそもそも都市内への配送拠点の立地が難しい都市が多い。

本研究では、欧州を含めた海外の複数都市を調査対象に、地区物流対策の取組み等について情報収集し、それぞれの関係性を整理して、日本との比較整理を通して我が国の都市・交通政策への示唆と課題を考察する。



台湾における LRT 整備の経緯とその事後評価

邱 秉瑜(東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 特任研究員) (写真左)

李 晨瑋(株式会社アルメック 海外事業本部 交通計画部 マネージャー) (写真右)

台湾では、近年、高雄市の環状 LRT、新北市の淡海 LRT、安坑 LRT が整備・開業している。本研究では、これら台湾における LRT 整備に関する計画構想と整備に至る経緯を整理するとともに、それに関連する沿線都市開発、都市交通政策を含む取組みや今後の延伸計画等について整理する。また、これらの整理を踏まえ、2023 年 8 月に開業した宇都宮 LRT をはじめとする日本における LRT 整備との比較を通じ、今後の我が国における LRT 整備に関する課題をまとめる。



中間発表（第 30 回）

イノベーションディストリクトを支える空間基盤に関する研究

岡田 潤(東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任助教)

イノベーションディストリクトに関する研究は、主にプレイヤーの組成の在り方や成長を支える経済支援の在り方が中心となっている。一方、地区の立地と都市圏内とのつながりや、交通基盤、交通空間・パブリックスペース、交通手段の使われ方など、空間基盤関連の基本的情報の分析は充分ではない。

本研究では、上記の問題意識を踏まえ、米国における都市のイノベーションディストリクト事例を複数対象として、最新の経済・社会面からの都市事情を把握したうえで、その現状の成果と特徴を整理し、日本への応用の方向性について考察する。



タイ国における区画整理事業の展開と課題に関する研究

日野 祐滋(一般社団法人日本モノレール協会 専務理事) (写真左)

大沢 昌玄(日本大学 理工学部 土木工学科 教授) (写真右)

タイ国では区画整理法が 2004 年に制定され、JICA など国際協力機関の支援のもとで区画整理手法が導入・実施されてきた。区画整理法の制定 20 年を経過し、改めて、わが国初の都市整備手法の国際展開であるタイ国の区画整理制度の成果と課題整理は、今後の都市整備手法の国際展開に必要と考えられる。本研究では、タイ国での区画整理の事例を取り上げ、最新情報に基づく実態と成果を整理し、同国での区画整理事業の制度的・文化的・技術的な課題を多角的に整理する。



初回発表（第 31 回）

フランスにおける高速道路コンセッション満了を見据えた料金政策と更新投資の制度設計に関する研究

味水 佑毅(流通経済大学 流通情報学部 教授) (写真左)

早川 祥史((一財)道路新産業開発機構 ITS・新道路創性本部 プロジェクトリーダー) (写真右)

本研究では、フランスの交通規制機関(ART)、コンセッション企業(Sanef 等)、交通省等へのヒアリングを通じて、インフレ連動型料金改定の制度的メカニズム、更新投資と料金水準のトレードオフの実務、コンセッション満了後を見据えた制度設計に関する議論の詳細を調査するとともに、これらを日本の高速道路料金制度と比較分析することで、日本における今後の持続可能で受容性の高い料金制度の構築に向けた政策的示唆を得る。



欧州における附置義務駐車場に関する制度の変遷と効果に関する研究

吉田 長裕(大阪公立大学大学院 工学研究科 准教授) (写真左)

松本 浩和(桃山学院大学 工学部工学科都市デザイン工学専攻 助教/
株式会社地域未来研究所 交通情報研究室 主任研究員) (写真右)

本研究では、ロンドンおよびその他の欧州の都市を対象として、附置義務駐車場に関する制度の変遷と効果(都心部のまちづくりや市民の交通行動にどのような影響を与えているか)を比較整理し、今後の日本の附置義務制度への示唆について考察する。

